

BCAO 関西支部 第82回勉強会議事録

日時： 2013年10月11日(金) 18:40～20:40

場所： 大阪市中央公会堂 第四会議室 座長： 萩原 書記： 日下

出席者： 22名

川口、大館、萩原、福島、伊藤、鷺山、久保田、野原、速水、梅田、小友、小山、杉原、角、谷、西野、松下、増穂、寅屋敷、吉田、大和、日下（順不同、敬称略）

テーマ： 南海トラフ巨大地震対策について

内容： 概要以下のとおり。

<話題提供>

1. 南海トラフ巨大地震対策(最終報告)について(萩原) ※最終報告概要に基づき紹介

- 最終報告の記載内容は網羅的で広くカバーされているが、メリハリがなく少々理解しづらい。
- 全体が行政、公的機関等からの対策視点になっているのは報告の位置づけ上、仕方がない。
- 企業、事業継続の言及は基本的方向では「国内外の経済に及ぼす甚大な影響の回避」で述べられているが、対策では「被災地域内外における混乱の防止」で扱われており、若干戸惑いを覚える。

2. 和歌山県の取り組み(和歌山県商工振興課・吉田氏) ※資料に基づき説明

- 県としては、南海トラフ巨大地震と東海・東南海・南海3連動地震の2つの浸水想定に分け対策を推進中。
- 防災・減災対策は南海トラフ巨大地震の想定公表以前から、「津波から逃げ切る」避難対策などを実施。
 - 3区分の避難場所指定：緊急避難先レベル1(浸水予測地域の避難ビル等)、レベル2(浸水近接地域の避難施設)、レベル3(裏山、高台)
 - 南海トラフ巨大地震など大規模災害に備えた高速道路も南紀田辺以南を整備中。

3. 南海トラフ巨大地震対策について～東北被災地訪問を通して～(小友) ※資料に基づき説明

- 地震・津波で影響を受けるエリアが広い。影響市町村の人口は最大59百万に上る。
- 自治体役場が機能停止すると住民情報が失われ、埋火葬に大きな影響が出る。自治体もBCP(業務継続計画)を作り、情報のバックアップなど代替戦略・対策を事前に検討しておくべき。
- 被災地を訪ね、「人」の喪失の大きさを実感。経営者の意識、生死を分ける迅速判断、危機意識共有などが企業や組織の命運を左右する。

<意見など>

- 和歌山県で道路寸断時の輸送用ヘリポートはあるか？ 本庁にはあるが、南部はまだ十分でない可能性あり。
- 3分以内での避難は難しい。高台移転しかないのでは？ 勿論検討しているが、費用・場所など課題は多い。
- 南海トラフ地震対策最終報告に原発の記載がないが？ 事務局で削除されたい(現在対策実施中のためではないか)
- 「想定外」は常にある。津波避難タワーは船舶など浮遊物に弱い恐れも。浮かぶ津波避難カプセルも検討すべき。
- 高齢者・障害者など要援護者、外国人など旅行者・一時滞在者の避難・保護対策も検討実施しておくべき。
- 現場では職人不足が深刻だが、インフラ老朽化が進むなか、今後のインフラ維持が大きな課題となっている。
- 時間と資源に限りのある中、報告記載の対策は多すぎるので、優先順位を付けて急ぐものから実施すべき。
- 地域・企業ともに災害発生時の足元の初動確認が大切。被害を最小化しないと本格復旧・復興はより難しくなる。
- 太平洋沿岸に集中する発電所停止で供給電力が激減する。電源分散など政府のイニシアティブが大切。

以上